

遺伝子組換え制度に関する検討に当たって

平成29年7月25日

三好食品工業株式会社

三好兼治

・ 遺伝子組換え表示に係る事業活動の状況

豆腐業界の場合、すでに表示が義務化されており、現在の表示ルールはすでに浸透している。各製造業社は規模の大小に関わらず全て、分別流通管理された非遺伝子組換え大豆を使用しており、表示に関しても、任意である「遺伝子組換え大豆は使用していません」等がされている。一方、厚揚げや油揚げのフライ油では大豆や菜種の不分別品を原料とする食用植物油が広く使われている。

原料大豆の流通方式は主として2つあり、アメリカ、カナダ等の生産地で選別し、その後コンテナ詰めしたものをコンテナ船、陸送で持ってくるものと、パナマックス等の本船にバラで積み込み、港に荷揚げ後に選別、流通するものがある。最近はコンテナ流通が主となっており、契約時の非遺伝子組換えの規格は、コンテナ流通品が99%以上、本船流通品は97~98%以上となっている。

国産大豆製品に関しても、現在は全てに輸入製品と同様の遺伝子組換え大豆不使用の表示をしている。これはお客様からの「この国産大豆製品は遺伝子組換え不使用の表示がないですが、遺伝子組換えなのですか？」のようなお声があり、お声をいただくお客様には「不表示＝非遺伝子組換え」との認識がなく、全てに表記するようにした。

・ 義務表示の範囲が拡大した場合の対応

1、対象品目の拡大

① 今回の調査結果の感想

大豆に関しては、ほぼ自家受粉であり、トウモロコシと違い（受粉方法、スタック品種）がわかる。また、この表示制度がスタートした当初よりも、現地での管理レベルも上がり、きちんと分別流通管理されている事がわかる。

② 現行の仕組み（科学的にDNA等が検出できるものに限定されていること）についてどう考えているか

食用植物油全てで検出できなかった事を考えても、検出不可能なものは現

行通り表示義務なしでよいのではないかと考える。これが義務化となれば原料コスト増が考えられ、また、包材の表示変更をする必要があり、ここでもコスト増となる。

- ③ 現行の仕組みを EU と同様に全ての加工食品に拡大することについてどう考えているか（情報伝達は可能か、課題・問題点含む）

食用植物油等に拡大すれば非遺伝子組換え大豆の需要は急激に拡大し、相当の価格高騰を招くことが予想されたため、反対である。

2、表示対象原材料の（重量順第3位かつ5%以上）の拡大

- ① 「重量順3位までのもの」の拡大についての具体的な課題・問題点

- ② 5%未満の場合を不要としていることについてどう考えるか

豆腐業界の場合、あまり多くの原材料を必要としていないので、該当しない部分もあるが、表示のスペース等の問題を考えれば、現行のままで良いのではないかと考える。

3、意図せざる混入率（5%）の引き下げ

- ① 今回の調査結果の感想

大豆だけを見ると多少の引き下げは問題ないように思えるが、トウモロコシの結果を見るとスタック品種の問題や受粉方法等、引き下げは難しいのではないかと考える。

- ② 引き下げた場合の具体的な課題・問題点

基準が引き下げられた場合、原料大豆の分析頻度引き上げを行う必要がある。また基準を上回った場合への対策で、コンテナでそのまま工場直行を行う場合は特に、サンプリング手法の変更や検査体制の強化、余裕を持った保管場所の確保が必要になる。

次に EU 並みに引き下げられた場合、本船での流通は難しくなる。これにより、コンテナだけの流通となり、物流も高コストになりかねない。

- ③ 農作物の調達に具体的な支障（量、コスト等含む）が出てくるものなのか

主産地であるアメリカ、カナダでの生産量を考えると、量が不足する事は考えにくい。が、現地サプライヤーでの管理コストも上がることから、確実にコスト高になると考えられる。

4、「遺伝子組換えでない」という任意表示に関して

現在、豆腐業界ではほぼ全てに「遺伝子組換えでない」と表示をしている。この場合でも、意図せざる混入として微量に含まれる可能性があることは、先の調査概要（資料4）からもわかる。現行の任意表示の方が定着している中で矛盾を感じるが、この表示ルールを変更する場合、政府による丁寧な啓蒙活動を行わないと、「非表示製品＝遺伝子組換え原料使用」と思われ、不安を煽りかねない。

・ 遺伝子組換え表示についての意見・要望

豆腐業界では任意表示のルールがきちんと機能している。が、お客様のお声には「不表示＝非遺伝子組換え」の認識がなかったり、「遺伝子組換え＝安全でないのでは」だから表示しない等の意見があり、この中でルールの変更を行うと、食に対する不信感を煽る可能性が高いと考えられる。

また、現在、食品用大豆は主として北米に依存しており、豆腐業界のことだけを考えても、国内での生産量を大幅に増やさない限り、制度変更をすると、原料価格が高騰し、経営が成り立たない豆腐製造業者が多く出てくるのではないかと考える。